

令和6年度当初予算(案)主要施策の概要

目次		頁
I	令和6年度当初予算(案)前年度予算比較表-----	1
II	主要施策体系図-----	2
III	主要事業の概要-----	7

産業労働局

問合せ先

産業労働局総務室 企画調整担当課長 柴田 電話 045-210-5530

I 令和6年度当初予算(案)前年度予算比較表

(一般会計)

(単位：千円、%)

内 訳 科目	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和6年度当初予算(案)の財源内訳			
			増減額 A-B	伸率 A/B	特 定 財 源			一般財源
					国庫支出金	県 債	その他	
(款) 労働費	(3,167,449) 7,344,704	(2,717,131) 7,262,627	(450,318) 82,077	(116.6) 101.1	(1,722,360) 2,245,995		(440,852) 442,455	(942,237) 4,594,254
(項) 労 政 費	(413,520) 4,412,513	(221,692) 4,574,260	(191,828) △161,747	(186.5) 96.5	(3,178) 526,813		(96,122) 97,725	(314,220) 3,787,975
(項) 職業訓練費	2,306,626	2,041,725	264,901	113.0	1,619,327	62,000	240,001	385,298
(項) 雇用対策費	371,978	379,516	△7,538	98.0	99,855	—	104,729	167,394
(項) 労働委員会費	(75,325) 253,587	(74,198) 267,126	(1,127) △13,539	(101.5) 94.9	—	—	—	(75,325) 253,587
(款) 商 工 費	20,657,581	28,863,243	△8,205,662	71.6	2,545,718	93,000	677,945	17,340,918
(項) 商工総務費	9,025,696	12,454,008	△3,428,312	72.5	165,924	93,000	100,026	8,666,746
(項) 工 業 費	6,025,292	5,275,254	750,038	114.2	—	—	197,316	5,827,976
(項) 商工金融費	5,606,593	11,133,981	△5,527,388	50.4	2,379,794	—	380,603	2,846,196
用途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	478,321	△478,321
計	(23,825,030) 28,002,285	(31,580,374) 36,125,870	(△7,755,344) △8,123,585	(75.4) 77.5	(4,268,078) 4,791,713		(1,597,118) 1,598,721	(17,804,834) 21,456,851

(特別会計)

中小企業資金会計	1,544,381	2,132,689	△588,308	72.4	—	250,000	1,294,320	61
----------	-----------	-----------	----------	------	---	---------	-----------	----

一般会計・特別会計 合計	(25,369,411) 29,546,666	(33,713,063) 38,258,559	(△8,343,652) △8,711,893	(75.3) 77.2	(4,268,078) 4,791,713		(2,891,438) 2,893,041	(17,804,895) 21,456,912
--------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------	--------------------------	--	--------------------------	----------------------------

(注1) ()内は、給与費(令和6年度4,177,255千円、令和5年度4,545,496千円)を除いた金額。

(注2) 令和5年度当初予算額には、環境農政局の組織再編に伴い移管された、エネルギー課関連事業の予算(3,047,043千円)は含まない。

II 主要施策体系図

【事業の対象区域】
全ての事業が、全市町村を対象

産業・労働	主要施策	主要事業	6年度当初予算額 (5年度12月補正予算額)		
(単位:万円)					
1 中小企業の経営基盤強化と経営安定化	(1) 総合的な中小企業支援体制の整備	ア 経営支援事業費補助	196,507		
		イ 中小企業団体中央会補助金	25,961		
		ウ 神奈川産業振興センター事業費補助	42,847		
		エ 中小企業・小規模企業振興事業費	709		
		オ がんばる中小企業発信事業費	813		
		カ 事業承継事業費補助	5,000		
		キ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	3,620		
		ク 新 中小企業生産性向上促進事業費補助	425,062		
		ケ 新 小規模事業者デジタル化支援事業費補助	11,030		
		コ 事業協同組合物流効率化対応費補助	(5,500)		
	(2) 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援	ア 一部新 中小企業制度融資事業費補助	319,676		
		イ 一部新 信用保証事業費補助	147,816 (84,615)		
		ウ 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	50,000		
		エ 新 脱炭素促進資産評価事業費補助(エコアセットかながわ)	3,500		
		2 起業・創業の促進と製造業の技術支援	(1) ベンチャーなどの創出・育成	ア 起業家創出促進事業費	1,420
				イ イノベーション人材交流拠点事業費	4,253
				ウ 一部新 スタートアップ支援事業費	4,061
				エ 成長期ベンチャー交流拠点事業費	8,852
				オ 成長期ベンチャー支援事業費	6,000
カ 脱炭素推進ベンチャー支援事業費	4,767				
(2) ものづくり高度化への支援	ア 一部新 産業技術総合研究所交付金		298,126		
	イ カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業費		11,012		

3 産業集積の促進と海外との経済交流の促進	(1) 企業立地や設備投資などの促進	ウ	自動車関連企業成長促進事業費	638	
		エ	神奈川工業技術開発大賞表彰事業費	193	
		オ	神奈川県工業協会事業費補助	205	
	(2) 県内企業の海外展開への支援と海外との経済交流の促進	ア	○新	セレクト神奈川NEXT第2ステージ補助金	1,000
		イ		セレクト神奈川NEXT補助金	108,000
		ウ		セレクト神奈川100補助金	87,258
		エ	○新	セレクト神奈川NEXT第2ステージ融資事業費補助	1,777
		オ		セレクト神奈川融資事業費補助	52,797
		カ		インベスト神奈川融資事業費補助	6,803
		キ		企業誘致促進賃料補助金	1,469
		ク	一部 ○新	企業誘致推進等事業費	4,710
		ケ		外国企業立上げ支援補助	405
		コ	一部 ○新	外国企業誘致促進事業費	841
サ		日本貿易振興機構補助金	1,140		
4 国家戦略特区等を活用した成長産業の創出・育成など	(1) ロボット産業の創出・育成	ア	○新	ドローン開発支援事業費	5,014
		イ	○新	介護ロボット実用化促進事業費	20,000
		ウ	○新	ロボット企業交流拠点事業費	10,000
		エ		中小企業ロボット産業参入促進事業費	2,500
		オ		ロボット実装促進事業費	16,500
		カ		最先端技術活用ロボット普及啓発事業費	2,000
キ		ロボット産業参入促進事業費	648		
ク		ロボット実用化促進事業費	961		
ケ		実証施設維持運営費	1,430		

5 商業など地域の生活に根ざした産業の振興	(1) まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興	コ	ロボット導入支援事業費補助	906
		サ	ロボット産業特区広報事業費	1,946
	(1) まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興	ア	商店街等活性化促進事業費補助	9,577
		イ	商店街魅力アップ事業費補助	3,200
		ウ	若手商業者連携促進事業費	296
		エ	商店街パワーアップ支援事業費	582
	(2) 伝統的工芸品など地域に根ざした産業の振興	ア	伝統的工芸品産業振興費負担金	245
		イ	ものづくり支援基盤整備事業費	252
		ウ	工芸産業振興事業費	788
		エ	工芸品産業担い手育成事業費	48
6 就業支援の充実	(1) 若年者の就業支援	ア	若年者雇用対策費	5,488
		イ	地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業費	13,180
		ウ	刑務所出所者等就労支援事業費	565
	(2) 中高年齢者の就業支援	ア	中高年齢者雇用対策費	6,841
		イ	高年齢者労働能力活用事業費	1,423
		ウ	地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業費（再掲）	13,180
		エ	刑務所出所者等就労支援事業費（再掲）	565
	(3) 障がい者の雇用促進・職業訓練	ア (新)	障害者就労推進費	2,964
		イ	障害者職業能力開発事業費	23,116
		ウ	障害者雇用対策費	2,523
	(4) 女性の就業支援	ア	女性就業支援事業費	1,814
	(5) 人手不足分野への就業支援	ア (新)	人手不足業種就業支援事業費	4,210
	(6) 安心して働ける労働環境の整備	ア (新)	職場環境整備促進事業費	17,760
		イ	働き方改革推進事業費	1,487
		ウ	労働環境改善対策事業費	116
		エ	労働相談等事業費	2,124

7	産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成	(1)	企業や求職者のニーズに応じた人材育成	オ	労働講座開催費	194						
				ア	普通課程訓練事業費	9,873						
				イ	短期課程訓練事業費	9,766						
				ウ	専門課程訓練事業費	8,430						
				エ	産業技術短期大学校教務運営費	1,251						
				オ	在職者訓練事業費	2,487						
				カ	専門短期課程訓練事業費	930						
				キ	離職者等委託訓練事業費	66,405						
				ク	新 リスキリング人材育成事業費	13,000						
				ケ	障害者職業能力開発事業費(再掲)	23,116						
				コ	職業技術校機械整備費	14,827						
				サ	産業人材育成強化事業費	123						
				シ	人材育成支援事業費	4,469						
				ス	職業訓練指導費	244						
				セ	職業訓練生福利厚生事業費	545						
				ソ	産業短大機械整備推進事業費	3,276						
				タ	技術校生等就職促進事業費	3,277						
				チ	職業訓練指導員研修事業費	405						
				ツ	職業能力開発推進事業費	1,048						
				テ	大型等運転免許取得促進事業費	(8,554)						
				8	外国人材の育成・活躍支援	(1)	留学生などの外国人材の受入れ	ア	専門課程訓練事業費(再掲)	8,430		
								イ	産業技術短期大学校教務運営費(再掲)	1,251		
								(2)	外国人が安心して働ける労働環境の整備	ア	新 外国人労働者職場環境整備促進事業費	1,315
										イ	労働相談等事業費(再掲)	2,124
										ア	技能向上対策事業費	8,879
						イ	技能尊重対策事業費	763				
						ウ	中小企業事業内訓練費補助	5,375				

共生・県民生活

1 ジェンダー平等社会の実現

- (1) 女性の活躍と参画の促進
- (2) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

—ア

神奈川なでしこブランド事業費

593

—ア

新

職場環境整備促進事業費（再掲）

17,760

—イ

働き方改革推進事業費（再掲）

1,487

Ⅲ 主要事業の概要

☆印の内容は、別冊の「付属資料」に掲載されています。

産業・労働

1 中小企業の経営基盤強化と経営安定化

(1) 総合的な中小企業支援体制の整備

- ア 経営支援事業費補助 19億6,507万円 ☆
商工会・商工会議所が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業に対して補助する。
- イ 中小企業団体中央会補助金 2億5,961万円 ☆
中小企業の組織化の推進、連携の支援や中小企業団体の育成・指導を促進するため、中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の指導・支援事業に対して補助する。
- ウ 神奈川産業振興センター事業費補助 4億2,847万円 ☆
公益財団法人神奈川産業振興センターが行う相談、助言などの中小企業等の支援事業や、「企業経営の未病改善」に係る専用相談窓口の設置・運営、ビジネスモデル転換事業の補助事業者に対するフォローアップ事業の費用に対して補助する。
- エ 中小企業・小規模企業振興事業費 709万円
地域経済の活性化を図るため、各種支援施策の活用促進等を行う。また、自然災害や感染症発生時の事業継続や早期復旧を図るため、BCP（事業継続計画）策定の重要性を周知するとともに、専門家派遣などによりBCP策定を支援する。
- オ がんばる中小企業発信事業費 813万円
成長している中小企業等を県が認定し、広く周知することで、認定企業の社会的認知度を高め、新たな人材の確保や従業員のモチベーションの向上等につなげていく。
- カ 事業承継事業費補助 5,000万円 ☆
やむを得ない廃業等による経営資源の喪失を防ぐため、第三者への事業承継に係る従業員の継続雇用や専門家と連携した取組に要する経費等に対して補助する。
・補助上限額：100万円
- キ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 3,620万円 ☆
中小企業等の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」において、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。
- 新ク 中小企業生産性向上促進事業費補助 42億5,062万円 ☆
物価高騰や深刻な人手不足など厳しい環境にある中小企業を支援し、「稼ぐ力」の安定・強化を図るため、生産性向上に資する設備導入等に対して補助する。
- 新ケ 小規模事業者デジタル化支援事業費補助 1億1,030万円 ☆
人手不足が深刻化する小規模事業者の生産性向上や販路拡大を図るため、デジタル化に向けた設備やシステム導入等に対して補助するとともに、専門家の支援を行う。
- コ 事業協同組合物流効率化対応費補助 (5,500万円) ☆
「物流の2024年問題」への対応が遅れている中小企業者で組織する事業協同組合を支援するため、物流効率化に資する設備を導入する経費等に対して神奈川県中小企業団体中央会を通じて補助する。

(2) 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援

一部

- 新ア 中小企業制度融資事業費補助 31億9,676万円 ☆
物価高騰等の影響を受けた中小企業者等の緊急的な資金需要に対応するとともに、稼ぐ力の回復に向けた「伴走支援型特別融資」を引き続き実施するなど、長期・低利の融資に必要な貸出原資の一部を預託するための経費等に対して補助する。＜融資枠2,600億円(緊急対応分を含む)を確保＞

一部

- 新 イ 信用保証事業費補助 14億7,816万円 ☆
(8億4,615万円)

中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「小口零細企業保証資金」にミニ枠を設け、融資を受ける際の信用保証料に対して新たに補助するなど、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。

- ウ 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 5億円 ☆

公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する割賦販売又は設備リースに要する資金を貸し付けることにより、経営革新に取り組む県内小規模企業者等の設備投資を支援する。

- 新 エ 脱炭素促進資産評価事業費補助（エコアセットかながわ） 3,500万円 ☆

脱炭素社会の実現に取り組むとともに、中小企業者等の資金調達の円滑化・多様化を図るため、脱炭素に取り組む中小企業者等が融資を受ける際の資産評価費用に対して補助する。

2 起業・創業の促進と製造業の技術支援

(1) ベンチャーなどの創出・育成

- ア 起業家創出促進事業費 1,420万円 ☆

若年層の起業関心者を掘り起こすため、起業家の創出に積極的な市町村や大学、起業支援機関、企業等と連携し、先輩起業家との交流会やビジネスプランの作成支援、ビジネスアイデアコンテストを実施する。

- イ イノベーション人材交流拠点事業費 4,253万円 ☆

次世代のベンチャー企業の担い手を育成するため、「HATSU鎌倉」など県内3カ所の起業家創出拠点において、起業準備者に対して起業に向けた相談や実践的なプログラム、先輩起業家との交流機会を提供する。

一部

- 新 ウ スタートアップ支援事業費 4,061万円 ☆

育成期ベンチャー企業の成長を促進するため、社会課題解決型ベンチャー企業を対象に講座を開催するとともに、有望なベンチャー企業に対して半年間の伴走型集中支援を行う。また、新たに起業直後のベンチャー企業を対象とした短期集中支援を実施する。

- エ 成長期ベンチャー交流拠点事業費 8,852万円 ☆

ベンチャー企業の成長を加速させるため、成長促進拠点「SHINみなとみらい」を運営し、ベンチャー企業と大企業の事業連携を促進する。また、他の支援拠点や市町村等と形成した支援ネットワークを活用し、有望なベンチャー企業の発掘と成長段階に応じた支援を行う。

- オ 成長期ベンチャー支援事業費 6,000万円 ☆

ベンチャー企業の成長を加速させるため、デジタル、未病、SDGs等の県の重要施策と関連し、社会課題の解決に資する新たなサービス等の開発・実証に取り組むベンチャー企業を支援する。

- カ 脱炭素推進ベンチャー支援事業費 4,767万円 ☆

ベンチャー企業による脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素の推進に資する新たなサービス等の開発・実証に対して支援を行う。

(2) ものづくり高度化への支援

一部

- 新 ア 産業技術総合研究所交付金 29億8,126万円 ☆

県内企業が持つ技術的課題の解決や新技術・製品の開発等の支援に加え、脱炭素社会の実現に向けた新たな研究開発や製造業における生成AI等の活用促進に取り組む地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。

- イ カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業費 1億1,012万円 ☆
「2050年脱炭素社会の実現」に資する幅広い分野の技術や製品を実用化するため、県内に研究開発拠点を有する大企業と、県内中小企業等との連携による研究開発プロジェクトの支援を拡充する。
- ウ 自動車関連企業成長促進事業費 638万円 ☆
カーボンニュートラルに伴う自動車産業の構造転換への対応として、自動車関連製品等を製造する中小企業等に対し、自社技術・製品の用途転換や販路開拓を支援するため、技術展示や商談の機会を提供する。
- エ 神奈川工業技術開発大賞表彰事業費 193万円
県内の中堅・中小企業の技術開発の奨励と技術開発力の向上を図るため、優れた工業技術及び製品を表彰し、広く情報発信する。
- オ 神奈川県工業協会事業費補助 205万円
中小製造業の経営課題の解決などを図るため、公益社団法人神奈川県工業協会が行う経営相談や研修会等の事業に対して補助する。

3 産業集積の促進と海外との経済交流の促進

(1) 企業立地や設備投資などの促進

- 新 ア セレクト神奈川NEXT第2ステージ補助金 1,000万円 ☆
市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、現行の企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」を拡充し、県内に立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。
- イ セレクト神奈川NEXT補助金 10億8,000万円 ☆
「神奈川県企業誘致施策」の企業立地促進補助金により、県内に立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。
- ウ セレクト神奈川100補助金 8億7,258万円 ☆
「神奈川県企業誘致推進方策」の企業誘致促進補助金により、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。
- 新 エ セレクト神奈川NEXT第2ステージ融資事業費補助 1,777万円 ☆
県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、セレクト神奈川NEXT第2ステージ融資事業の取扱金融機関に対して補助する。
- オ セレクト神奈川融資事業費補助 5億2,797万円 ☆
県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資及び企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する（セレクト神奈川NEXT・セレクト神奈川100）。
- カ インベスト神奈川融資事業費補助 6,803万円 ☆
県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、インベスト神奈川融資事業の取扱金融機関に対して補助する。
- キ 企業誘致促進賃料補助金 1,469万円 ☆
多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。
- 一部
新 ク 企業誘致推進等事業費 4,710万円 ☆
県内への企業立地を促進するため、PRサイトやプロモーション動画等による広報活動や神奈川県企業誘致促進協議会による企業誘致促進プロモーションへの支援等を行う。また、企業誘致施策の将来の方向性を検討するための調査を行う。

ケ 外国企業立上げ支援補助 405万円 ☆
外国企業進出時の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立の手續に係る経費に対して補助する。

一部

新 コ 外国企業誘致促進事業費 841万円 ☆
外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。また、ベトナム企業の更なる誘致を図るため、現地で投資誘致プロモーションを実施する。

サ 日本貿易振興機構補助金 1,140万円 ☆
外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）横浜貿易情報センターが行う事業に対して補助する。

(2) 県内企業の海外展開への支援と海外との経済交流の促進

一部

新 ア 中小企業海外展開支援事業費 1,013万円 ☆
海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の投資環境に関するセミナー等を開催するとともに、新たに海外の食品バイヤーを招へいし、県内で商談会を開催する。

一部

新 イ 海外駐在員派遣費 1億1,218万円 ☆
外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国・ニューヨークに海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問を行うとともに、新たに現地の業界団体等と連携した誘致活動や電子商取引を活用した県内企業の製品等のPRを行う。

ウ 民間金融機関海外拠点派遣費 992万円 ☆
中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。

一部

新 エ 神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 9,801万円 ☆
中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、公益財団法人神奈川産業振興センターが行う、ベトナムにおける展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業への補助を拡充するほか、中国・大連に設置している事務所の運営に対して補助する。

オ 横浜貿易協会等補助金 283万円
県内貿易産業の振興やインドとの経済交流を図るため、公益社団法人横浜貿易協会及び一般社団法人横浜インドセンターが行う事業に対して補助する。

4 国家戦略特区等を活用した成長産業の創出・育成など

(1) ロボット産業の創出・育成

新 ア ドローン開発支援事業費 5,014万円 ☆
特区発ドローンの実用化を促進するため、県内産業が抱える課題の解決に資するドローンの開発・実証を支援する。

新 イ 介護ロボット実用化促進事業費 2億円 ☆
介護施設、在宅介護が抱える課題を解決するため、介護に適したロボットの実証及び効果検証を行う。また、実証結果を分析することで、実用化に向けた改善を行い、介護ロボットの開発を促進する。

新 ウ ロボット企業交流拠点事業費 1億円 ☆
企業間交流とロボットの普及を促進するため、特区内に、ロボット企業や地域の住民等が利用できる交流拠点を設置し、企業向け商談会を開催するとともに、来場者向けにロボットに触れる機会を提供する。

エ 中小企業ロボット産業参入促進事業費 2,500万円 ☆
支援機関職員がロボット開発企業と部品製造企業等の受発注マッチングを効率的に行い、県内中小企業のロボット産業への参入を促進するため、データベースを構築する。

- オ ロボット実装促進事業費 1億6,500万円 ☆
ロボットの实用化と普及を促進するため、ロボット実装促進センターにおいて、施設とロボットのマッチング及び実装をワンストップで支援する。併せて、より現場のニーズに即したロボットの開発・改良を支援する。
- カ 最先端技術活用ロボット普及啓発事業費 2,000万円 ☆
県民や産業界に向けて、特区発ロボットを身近に体験できる機会を創出するため、ARやVR等の最先端技術を活用した普及啓発を行う。
- キ ロボット産業参入促進事業費 648万円 ☆
県内中小企業のロボット産業への参入を促すとともに、生活支援ロボットの早期実用化を図るため、企業間の交流やマッチングを促進する。
- ク ロボット実用化促進事業費 961万円 ☆
県民生活に大きなインパクトを与えるなど発信力に優れた開発プロジェクトを重点プロジェクトに位置付け、継続的に支援する。
- ケ 実証施設維持運営費 1,430万円 ☆
ロボットの開発・商品化を促進するため、実証実験の場である、さがみロボット産業特区プレ実証フィールド（相模原市南区新戸）の管理運営を行う。
- コ ロボット導入支援事業費補助 906万円 ☆
特区の取組を活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、ロボットの導入に対して補助する。
- サ ロボット産業特区広報事業費 1,946万円 ☆
「さがみロボット産業特区」の取組を周知し、更なる理解を促進するため、イメージキャラクターである「鉄腕アトム」等を活用した広報を実施する。また、ロボットの普及・浸透を図るため、ロボット体験施設（ロボテラス内）の運営やイベント等を実施する。

5 商業など地域の生活に根ざした産業の振興

(1) まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興

- ア 商店街等活性化促進事業費補助 9,577万円 ☆
地域コミュニティの核として重要な役割を果たしている商店街の「稼ぐ力」の回復により商店街の活性化を図るため、商店街が実施する商品券発行事業に対して補助する。
- イ 商店街魅力アップ事業費補助 3,200万円 ☆
商店街の集客力強化を図るため、インバウンド対応、未病改善、共生社会、買物弱者支援、脱炭素社会、小規模団体の取組など、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。
- ウ 若手商業者連携促進事業費 296万円
次代の地域商業の担い手を育成するため、地域活性化の活動を行う若手商業者グループにコーディネーターを派遣して支援するとともに、若手商業者に地域活性化のノウハウを継承する交流会を開催する。
- エ 商店街パワーアップ支援事業費 582万円
商店街が抱える課題に対してアドバイザーを派遣し、助言・指導を行うことで、商店街の活性化を図る。

(2) 伝統的工芸品など地域に根ざした産業の振興

- ア 伝統的工芸品産業振興費負担金 245万円
伝統的工芸品産業等の振興のため、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が行う工芸品展の開催経費の一部を負担するほか、神奈川県工芸産業振興協会の発明考案保護等の活動を支援する。

- イ ものづくり支援基盤整備事業費 252万円
ニーズの高い設備機器を整備し、事業者に試作などに活用する機会を提供することで、生産の効率化とスピード感を持った新商品開発ができるよう支援する。
- ウ 工芸産業振興事業費 788万円
工芸品関連産業の持続的な発展に向けて、新商品開発や生産性向上のための技術的支援を実施する。
- エ 工芸品産業担い手育成事業費 48万円
伝統工芸品産業に携わり活躍したい若手技術者に対し、市場に受け入れられる商品づくりの支援を行う。

6 就業支援の充実

(1) 若年者の就業支援

- ア 若年者雇用対策費 5,488万円 ☆
若者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを実施するとともに、県内中小企業等での実践的な職場体験を実施する。
- イ 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業費 1億3,180万円 ☆
就職氷河期世代を対象に、かながわジョブテラスを開講し、就職活動の基礎から実践まで体系的に学べる実習型プログラムを提供するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。
- ウ 刑務所出所者等就労支援事業費 565万円 ☆
職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。また、刑務所出所者等の雇用への理解を促進するため、企業向けの研修会等を実施する。

(2) 中高年齢者の就業支援

- ア 中高年齢者雇用対策費 6,841万円 ☆
中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを実施するとともに、再就職支援セミナーを実施する。
- イ 高年齢者労働能力活用事業費 1,423万円 ☆
公益社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会が実施しているシルバー人材センター事業に対して補助するとともに、生きがい事業団等が設置されている町村に対して補助する。
- ウ 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業費（再掲） 1億3,180万円 ☆
就職氷河期世代を対象に、かながわジョブテラスを開講し、就職活動の基礎から実践まで体系的に学べる実習型プログラムを提供するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。
- エ 刑務所出所者等就労支援事業費（再掲） 565万円 ☆
職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。また、刑務所出所者等の雇用への理解を促進するため、企業向けの研修会等を実施する。

(3) 障がい者の雇用促進・職業訓練

- 新 ア 障害者就労推進費 2,964万円 ☆
企業、障がい者及び就労支援機関に対して、マッチングの機会等を提供するため、雇用を前提としない体験実習や、LINEを活用した就労支援情報のプッシュ配信を行う。また、企業におけるテレワーク雇用を伴走支援するとともに、障がい特性に合わせたコミュニケーションツールの導入に対して補助する。

イ 障害者職業能力開発事業費 2億3,116万円 ☆
神奈川県障害者職業能力開発校（相模原市南区桜台）において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。

ウ 障害者雇用対策費 2,523万円 ☆
障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。

(4) 女性の就業支援

ア 女性就業支援事業費 1,814万円 ☆
女性の就業を支援するため、「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリングを実施するとともに、就職支援セミナー等を実施する。

(5) 人手不足分野への就業支援

新 ア 人手不足業種就業支援事業費 4,210万円 ☆
企業の人材確保を支援するため、企業の採用力を強化するセミナーや人手不足業種への理解を深めるセミナーを実施し、相互理解が進んだ状態で面接会を開催する。

(6) 安心して働ける労働環境の整備

新 ア 職場環境整備促進事業費 1億7,760万円 ☆
ワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と育児・介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む県内中小企業に対して奨励金を交付する。

イ 働き方改革推進事業費 1,487万円 ☆
新しい生活様式に沿った働き方の定着を図るため、テレワーク・ICT活用による柔軟で多様な働き方ができる職場環境の整備の支援（アドバイザー、セミナー等）や、女性の仕事と家庭の両立支援等を実施する。

ウ 労働環境改善対策事業費 116万円
労働者からのメンタルヘルスについての相談への助言や企業におけるメンタルヘルス対策の推進等により、労働福祉の向上を図る。

エ 労働相談等事業費 2,124万円 ☆
労働者や事業主等からの労働相談に応じるとともに、相談者による自主的な解決が困難と認められる場合に、あっせん指導を行うことにより、労働問題の解決を促進し、労働者の生活や福祉の向上を図る。

オ 労働講座開催費 194万円
労使及び一般県民を対象に、労働問題や社会経済に関する知識を提供する労働講座を開催し、労働問題についての理解への促進、労使の自主的紛争解決能力の向上を図る。

7 産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成

(1) 企業や求職者のニーズに応じた人材育成

ア 普通課程訓練事業費 9,873万円 ☆
中小企業・小規模企業の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、職業に必要な基礎的な知識、技術、技能を習得するための訓練を実施する。

イ 短期課程訓練事業費 9,766万円 ☆
東西2校の総合職業技術校において、離転職者等を対象に、再就職に必要なとなる知識、技術、技能を習得するための訓練を実施するとともに、若者を対象に、企業実習付きの訓練を実施する。

- ウ 専門課程訓練事業費 8,430万円 ☆
産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）において、主として高等学校の新規学卒者を対象に、中小企業でニーズの高い実践技術者を育成するため、専門課程の高度職業訓練を実施するとともに、留学生の受入れを推進する。
- エ 産業技術短期大学校教務運営費 1,251万円 ☆
学生募集や就職促進、講師のスキルアップのための取組を実施し、職業能力開発を促進するとともに、留学生への学習支援、生活相談及び就職先の開拓等、留学生を支援する体制の整備を推進する。
- オ 在職者訓練事業費 2,487万円 ☆
東西2校の総合職業技術校において、企業等の在職者を対象にスキルアップを図る訓練と、中堅若手の技術・技能者を対象に高度熟練技能の継承を支援する訓練を実施する。
- カ 専門短期課程訓練事業費 930万円 ☆
産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）において、企業等の在職者を対象に、先進的産業を支える実践技術者を育成するため、産業技術短期大学校の機能を活用した専門・高度な訓練を実施する。
- キ 離職者等委託訓練事業費 6億6,405万円 ☆
離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。
- 新 ク リスキリング人材育成事業費 1億3,000万円 ☆
DXを活用した経営改善を図るため、企業の経営課題を把握した上で、従業員のスキルに合わせた最適な学習カリキュラムを策定し、中小企業のリスキリングを支援する。
- ケ 障害者職業能力開発事業費（再掲） 2億3,116万円 ☆
神奈川障害者職業能力開発校（相模原市南区桜台）において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。
- コ 職業技術校機械整備費 1億4,827万円
企業ニーズに対応した訓練環境を整備するため、東西2校の総合職業技術校に必要な訓練機器の整備を行う。
- サ 産業人材育成強化事業費 123万円
今後の技術革新や産業構造の変化を見据え、イノベーションや生産性の向上につながる分野について、専門的スキルや能力開発手法等を調査・検討し、職業訓練に反映させ人材の育成を図る。
- シ 人材育成支援事業費 4,469万円 ☆
民間教育訓練機関等を含む支援ネットワークを活用し、モデルカリキュラム等の開発・提供等を行うとともに、技術・技能継承の支援策を企画する「在職者訓練コーディネータ」等を配置し、中小製造業等における技術・技能の継承を支援する。
- ス 職業訓練指導費 244万円
職業能力開発行政の円滑な運営のため、指導監督、職業訓練指導員試験の実施及び免許の交付を行う。また、職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項について調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。
- セ 職業訓練生福利厚生事業費 545万円 ☆
東西2校の総合職業技術校において、健康管理体制を整備するため、心理相談員を配置し、また、経済的な理由により訓練の受講が困難な訓練生の経済的負担を軽減するため、教科書及び被服等の支給等の支援を実施する。
- ソ 産業短大機械整備推進事業費 3,276万円
産業技術短期大学校において、中小企業でニーズの高い実践技術者を育成する高度職業訓練や在職者を対象とした専門短期訓練を実施するために必要な訓練機器を更新し、適切な訓練環境を整備する。

- タ 技術校生等就職促進事業費 3,277万円
東西2校の総合職業技術校及び産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）に求人開拓推進員を配置し、就職先企業の開拓や無料職業紹介を行い、技術校生の就職を支援する。
- チ 職業訓練指導員研修事業費 405万円
高度化・多様化する訓練ニーズに対応した職業能力開発を実施するため、技術の進展や企業ニーズの変化に対応した訓練を実施できるよう、職業訓練指導員の専門的知識、技能及び指導技法の向上を図る。
- ツ 職業能力開発推進事業費 1,048万円 ☆
職業能力開発施設の広報を行い、訓練内容の周知及び県民の関心の醸成を図る。また、中・高校生等に対してキャリア教育支援の一環として「ものづくり体験」を実施する。
- テ 大型等運転免許取得促進事業費 (8,554万円) ☆
「物流の2024年問題」への対応が遅れている貨物運送業界を支援するため、従業員にトラックの運転免許を取得させた中小貨物運送事業者に対して奨励金を交付する。

(2) 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成

- ア 技能向上対策事業費 8,879万円 ☆
技能の振興を図るため、技能検定試験を実施する神奈川県職業能力開発協会へ補助等を行う。
- イ 技能尊重対策事業費 763万円 ☆
ものづくりの魅力や重要性を伝え、技能に親しむ機会を提供するため、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に参加する選手への支援等を行う。
- ウ 中小企業事業内訓練費補助 5,375万円 ☆
労働者の職業に必要な能力の開発及び向上のため、認定職業訓練を行う中小企業事業主及びその団体に対して支援・助成を行う。

8 外国人材の育成・活躍支援

(1) 留学生などの外国人材の受入れ

- ア 専門課程訓練事業費（再掲） 8,430万円 ☆
産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）において、主として高等学校の新規学卒者を対象に、中小企業でニーズの高い実践技術者を育成するため、専門課程の高度職業訓練を実施するとともに、留学生の受入れを推進する。
- イ 産業技術短期大学校教務運営費（再掲） 1,251万円 ☆
学生募集や就職促進、講師のスキルアップのための取組を実施し、職業能力開発を促進するとともに、留学生への学習支援、生活相談及び就職先の開拓等、留学生を支援する体制の整備を推進する。

(2) 外国人が安心して働ける労働環境の整備

- 新 ア 外国人労働者職場環境整備促進事業費 1,315万円 ☆
外国人労働者が働きやすい職場環境の整備を促進するため、就業規則の多言語化等に取り組む中小企業に対して奨励金を交付するほか、外国人労働者を対象とする日本語教室を開催する。
- イ 労働相談等事業費（再掲） 2,124万円 ☆
労働者や事業主等からの労働相談に応じるとともに、相談者による自主的な解決が困難と認められる場合に、あっせん指導を行うことにより、労働問題の解決を促進し、労働者の生活や福祉の向上を図る。

1 ジェンダー平等社会の実現

(1) 女性の活躍と参画の促進

- ア 神奈川なでしこブランド事業費 593万円 ☆
女性が開発に貢献した商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、その結果を戦略的にPRすることで、企業や県民に対して女性の登用・活躍の効果を分かりやすく周知し、企業における女性の登用・活躍を進める自主的な取組を促す。

(2) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

- 新 ア 職場環境整備促進事業費（再掲） 1億7,760万円 ☆
ワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と育児・介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む県内中小企業に対して奨励金を交付する。

- イ 働き方改革推進事業費（再掲） 1,487万円 ☆
新しい生活様式に沿った働き方の定着を図るため、テレワーク・ICT活用による柔軟で多様な働き方ができる職場環境の整備の支援（アドバイザー、セミナー等）や、女性の仕事と家庭の両立支援等を実施する。